



## 2018年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

2018年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 三菱電機株式会社  
コード番号 6503 URL <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/>  
代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 杉山 武史  
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 河原崎 宏治 TEL 03-3218-2332  
定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 2018年6月4日  
有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無: 有  
決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	4,431,198	4.5	318,637	18.0	364,578	23.1	271,880	29.2
2017年3月期	4,238,666	△3.5	270,104	△10.3	296,249	△7.0	210,493	△7.9

(注) 当期包括利益 2018年3月期 300,256百万円 (11.7%) 2017年3月期 268,713百万円 (359.1%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本 当社株主に帰属する当期純利益率	総資産 税引前当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	126.70	—	12.6	8.6	7.2
2017年3月期	98.07	—	10.9	7.2	6.4

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 22,261百万円 2017年3月期 21,508百万円

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	4,264,559	2,364,145	2,259,355	53.0	1,052.96
2017年3月期	4,172,270	2,140,708	2,039,627	48.9	950.37

(注) 株主資本、株主資本比率及び1株当たり株主資本は、米国会計基準に基づき記載しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	240,450	△178,219	△128,291	599,199
2017年3月期	365,950	△148,632	△123,495	662,469

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	9.00	—	18.00	27.00	57,963	27.5	3.0
2018年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00	85,871	31.6	4.0

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、2019年3月期について、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500,000	—	315,000	—	345,000	—	245,000	—	114.18

(注) 当社は、2019年3月期第1四半期から国際会計基準(IFRS)を任意適用する予定であり、2019年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は添付資料「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2018年3月期	2,147,201,551株	2017年3月期	2,147,201,551株
2018年3月期	1,493,460株	2017年3月期	1,059,870株
2018年3月期	2,145,808,679株	2017年3月期	2,146,291,296株

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	2,675,821	3.9	120,364	48.4	214,193	71.6	203,012	52.2
2017年3月期	2,576,296	△3.7	81,093	△27.6	124,840	△32.8	133,391	△18.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	94.61	—
2017年3月期	62.15	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	2,886,504	1,205,085	41.7	561.63
2017年3月期	2,853,515	1,087,077	38.1	506.53

(参考) 自己資本 2018年3月期 1,205,085百万円 2017年3月期 1,087,077百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については「経営成績 経営成績に関する分析 2018年度(2019年3月期)の業績見通し(連結)」及び「事業等のリスク」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結資本勘定計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	12
(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	12
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
1株当たり情報 .....	12
重要な後発事象 .....	12
4. その他 .....	13
(1) 役員の異動 .....	13
(2) 補足情報 .....	15
(3) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書(第4四半期) .....	19
(4) 連結決算概要 .....	21

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ① 2017年度(2018年3月期)の概況(連結)

#### ・全般の概況

2017年度の国内外の景気は、中国は横ばい、米国では堅調な拡大、日本や欧州では緩やかな回復基調で推移しました。また、為替については、前年度と比べると、5月以降は対米ドル、対ユーロともに円安で推移しましたが、11月後半から対米ドルは円高となりました。

かかる中、三菱電機グループは、これまでの事業競争力強化・経営体質強化に加え、自らの強みに根ざした成長戦略の推進に、従来以上に軸足を置いて取り組んでまいりました。

この結果、2017年度の連結売上高は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の増収などにより、全体では前年度比105%の4兆4,311億円となりました。

連結営業利益は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門及び電子デバイス部門の増益などにより、全体では前年度比118%の3,186億円となりました。

税引前当期純利益は、営業利益の増加に加え、ルネサス エレクトロニクス株式売却益の計上などにより、前年度比123%の3,645億円となりました。

当社株主に帰属する当期純利益は、前年度比129%の2,718億円となりました。

<連結>売上高	4兆4,311億円	(前年度比	105%)
営業利益	3,186億円	(前年度比	118%)
税引前当期純利益	3,645億円	(前年度比	123%)
当社株主に帰属する 当期純利益	2,718億円	(前年度比	129%)

#### ・セグメント別の状況

		16年度	17年度	前年度比
重電システム	売上高	12,279億円	12,419億円	101%
	営業利益	443億円	517億円	73億円増
	<p>社会インフラ事業は、海外の交通事業や国内の電力事業の減少などにより、受注・売上とも前年度を下回りました。</p> <p>ビルシステム事業は、受注は前年度並みとなりましたが、国内のリニューアル事業及び海外の昇降機新設事業等が堅調に推移したことにより、売上は前年度を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年度比101%となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動などにより、前年度比73億円の増加となりました。</p>			
産業メカトロニクス	売上高	13,101億円	14,449億円	110%
	営業利益	1,400億円	1,908億円	507億円増
	<p>FAシステム事業は、韓国等での有機EL関連や中国でのスマートフォン・電気自動車関連の設備投資の増加に加え、国内の機械メーカーによる輸出が堅調に推移し、受注・売上とも前年度を上回りました。</p> <p>自動車機器事業は、北米における新車販売台数の減少があったものの、中国での日系自動車メーカーの販売増加や円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年度比110%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年度比507億円の増加となりました。</p>			

情報通信システム		16年度	17年度	前年度比
	売上高	4,477億円	4,360億円	97%
	営業利益	127億円	119億円	7億円減
<p>通信システム事業は、通信インフラ機器の需要減少などにより、受注・売上とも前年度を下回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業等の増加により、売上は前年度を上回りました。</p> <p>電子システム事業は、防衛・宇宙システム事業の増加などにより、受注は前年度を上回りましたが、防衛システム事業の大口案件の変動などにより、売上は前年度を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年度比97%となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年度比7億円の減少となりました。</p>				
電子デバイス		16年度	17年度	前年度比
	売上高	1,865億円	2,022億円	108%
	営業利益	83億円	145億円	61億円増
<p>電子デバイス事業は、通信用光デバイスの需要減少がありましたが、民生用・産業用パワー半導体の需要増加などにより、受注は前年度を上回り、売上は前年度比108%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年度比61億円の増加となりました。</p>				
家庭電器		16年度	17年度	前年度比
	売上高	10,044億円	10,493億円	104%
	営業利益	696億円	560億円	136億円減
<p>家庭電器事業は、欧州・中国・米国向け空調機器の増加に加え、円安の影響もあり、売上は前年度比104%となりました。</p> <p>営業利益は、素材価格の上昇や販売費用の増加などにより、前年度比136億円の減少となりました。</p>				
その他		16年度	17年度	前年度比
	売上高	7,136億円	7,643億円	107%
	営業利益	232億円	239億円	6億円増
<p>資材調達の関係会社での増加などにより、売上は前年度比107%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年度比6億円の増加となりました。</p>				

## ② 2018年度(2019年3月期)の業績見通し(連結)

世界経済の先行きは、米国の通商政策や英国のEU離脱影響などの不確実性はあるものの、中国の景気減速は緩やかなものと見込まれ、米国の堅調な景気拡大、日本や欧州における回復基調の継続が期待されるなど、総じて緩やかな景気拡大が続くことを見込んでおります。

かかる中、三菱電機グループは、成長牽引事業を中心としたグローバル展開を従来以上に推進するとともに、各事業における収益性改善・強化、全社横断的な経営改善施策に継続的に取り組み、業績及び財務体質の改善を図ることにより経営目標の達成を目指してまいります。

現時点での2018年度の業績見通しは以下のとおりです。

<連結>売上高	4兆5,000億円	(前年度比	101%)
営業利益	3,150億円	(前年度比	96%)
税引前当期純利益	3,450億円	(前年度比	98%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,450億円	(前年度比	95%)

上記の業績見通しは、国際会計基準(IFRS)に基づき作成しており、前年度比についてもIFRSベース(非監査)で算出しております。

また、為替条件は、米ドル100円、ユーロ125円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び資本の状況に関する分析（連結）

当年度末の総資産残高は、4兆2,645億円の前年度末比922億円の増加となりました。現金及び預金等が632億円減少した一方、棚卸資産が受注工事の進捗等に伴い仕掛品を中心に987億円、売掛債権が495億円それぞれ増加したことがその主な要因です。

負債の部は、借入金・社債残高が前年度末比406億円減少の3,114億円、借入金比率は7.3%（前年度末比△1.1ポイント）となりました。また、支払手形及び買掛金が607億円、退職給付引当金が株価上昇等に伴う年金資産の増加等により239億円それぞれ減少したこと等から、負債残高は前年度末比1,311億円減少の1兆9,004億円となりました。

資本の部は、配当金の支払いにより686億円減少しましたが、当社株主に帰属する当期純利益2,718億円の計上、為替円安・株価上昇等を背景としたその他の包括利益累計額の増加165億円等により、株主資本は前年度末比2,197億円増加の2兆2,593億円、株主資本比率は53.0%（前年度末比+4.1ポイント）となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況に関する分析（連結）

当年度の営業キャッシュ・フローは2,404億円の収入となり、前年度比では棚卸資産の増加等により1,255億円の収入減少となりました。また、投資キャッシュ・フローは1,782億円の支出となり、前年度比では有形固定資産の取得の増加等により295億円の支出増加となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは622億円の収入となりました。財務キャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、1,282億円の支出となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

### ① 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と、内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針といたします。

### ② 当期の配当

2017年度は、当期の業績及び財務体質の状況を勘案し、剰余金の配当（期末配当金）を1株当たり26円とし、中間配当金14円とあわせ、年間配当金40円といたしました。期末配当金の支払い開始につきましては、2018年6月4日を予定しております。

（参考）前年度 中間配当金9円、期末配当金18円（年間配当金27円）。

なお、2018年度の剰余金の配当は未定です。

## (4) 事業等のリスク

三菱電機グループは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内及び北米、欧州、アジア等の海外において展開されております。そのため、様々な要素が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

具体的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

### ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向

世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

- ② 為替相場  
為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 株式相場  
株式相場下落は、当社グループが保有する市場性のある株式の価値の減少や、年金資産の減少をもたらす可能性があります。
- ④ 製品需給状況及び部材調達環境  
製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤ 資金調達環境  
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等  
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。
- ⑦ 環境に関連する規制や問題の発生  
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑧ 製品やサービスの欠陥や瑕疵等  
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑨ 訴訟その他の法的手続き  
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑩ 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期  
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑪ 事業構造改革  
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。
- ⑫ 情報セキュリティ  
当社グループの保有する個人情報や当社グループの技術・営業等の事業に関する機密情報等が、コンピューターウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、滅失もしくは社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑬ 地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生  
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑭ テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生  
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2019年3月期（2018年4月1日～2019年3月31日）の第1四半期（2018年4月1日～2018年6月30日）から、従来の米国会計基準に替えて国際会計基準（IFRS）を任意適用いたします。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前年度末 A (2017年3月31日)	当年度末 B (2018年3月31日)	B-A
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	2,500,685	2,606,493	105,808
現金及び預金等	662,469	599,199	△63,270
受取手形及び売掛金	1,037,201	1,087,593	50,392
棚卸資産	643,040	741,782	98,742
その他の流動資産	157,975	177,919	19,944
長期売掛債権	2,815	1,965	△850
投資等	618,935	614,295	△4,640
有形固定資産	732,611	740,448	7,837
その他の資産	317,224	301,358	△15,866
資 産 計	4,172,270	4,264,559	92,289
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	1,525,761	1,471,367	△54,394
注1. 短期借入金	124,368	122,430	△1,938
支払手形及び買掛金	780,202	719,404	△60,798
その他の流動負債	621,191	629,533	8,342
注1. 社債及び長期借入金	227,756	189,055	△38,701
退職給付引当金	194,990	171,017	△23,973
その他の固定負債	83,055	68,975	△14,080
負 債 計	2,031,562	1,900,414	△131,148
( 資 本 の 部 )			
株 主 資 本	2,039,627	2,259,355	219,728
資 本 金	175,820	175,820	—
資 本 剰 余 金	212,530	213,250	720
注2. 連結剰余金	1,654,557	1,857,741	203,184
その他の包括利益(△損失)累計額	△2,052	14,472	16,524
自 己 株 式	△1,228	△1,928	△700
非 支 配 持 分	101,081	104,790	3,709
資 本 計	2,140,708	2,364,145	223,437
負 債 ・ 資 本 計	4,172,270	4,264,559	92,289
注1. 借入金・社債残高	352,124	311,485	△40,639
注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳			
為替換算調整額	18,535	34,149	15,614
年金負債調整額	△156,993	△141,075	15,918
有価証券未実現損益	136,352	121,413	△14,939
デリバティブ未実現損益	54	△15	△69



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 【連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 A 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日		当年度 B 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日		前年度比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	4,238,666	100.0	4,431,198	100.0	192,532	105
売 上 原 価	2,950,729	69.6	3,030,902	68.4	80,173	103
販売費及び一般管理費	1,014,389	23.9	1,061,778	24.0	47,389	105
固定資産減損損失	3,444	0.1	19,881	0.4	16,437	577
営 業 利 益	270,104	6.4	318,637	7.2	48,533	118
営 業 外 収 益	60,985	1.4	60,414	1.4	△571	99
受取利息及び配当金	7,653	0.2	8,611	0.2	958	113
持 分 法 利 益	21,508	0.5	22,261	0.5	753	104
雑 収 益	31,824	0.7	29,542	0.7	△2,282	93
営 業 外 費 用	34,840	0.8	14,473	0.4	△20,367	42
支 払 利 息	3,225	0.1	2,727	0.1	△498	85
雑 損 失	31,615	0.7	11,746	0.3	△19,869	37
税 引 前 益	296,249	7.0	364,578	8.2	68,329	123
当 期 純 利 益	296,249	7.0	364,578	8.2	68,329	123
法 人 税 等 充 当 額	73,484	1.7	82,239	1.8	8,755	112
当 期 純 利 益	222,765	5.3	282,339	6.4	59,574	127
非支配持分帰属損益	12,272	0.3	10,459	0.3	△1,813	85
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	210,493	5.0	271,880	6.1	61,387	129

## 【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 A 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日	当年度 B 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	前年度比 B-A
当 期 純 利 益	222,765	282,339	59,574
その他の包括利益(△損失) — 税 効 果 調 整 後			
為 替 換 算 調 整 額	△22,968	17,023	39,991
年 金 負 債 調 整 額	26,096	15,857	△10,239
有 価 証 券 未 実 現 損 益	42,684	△14,875	△57,559
デ リ バ テ ィ ブ 未 実 現 損 益	136	△88	△224
合 計	45,948	17,917	△28,031
当 期 包 括 利 益	268,713	300,256	31,543
非 支 配 持 分 帰 属 当 期 包 括 利 益	9,573	11,852	2,279
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 包 括 利 益	259,140	288,404	29,264

## (3) 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

科 目	株 主 資 本					株主資本 合計	非支配持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	連結剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式			
2016年3月31日現在残高	175,820	211,999	1,502,027	△50,699	△374	1,838,773	98,730	1,937,503
包括利益								
当社株主に帰属する当期純利益	—	—	210,493	—	—	210,493	—	210,493
非支配持分帰属損益	—	—	—	—	—	—	12,272	12,272
その他の包括利益(△損失) (税効果控除後)								
為替換算調整額	—	—	—	△21,312	—	△21,312	△1,656	△22,968
年金負債調整額	—	—	—	27,238	—	27,238	△1,142	26,096
有価証券未実現損益	—	—	—	42,610	—	42,610	74	42,684
デリバティブ未実現損益	—	—	—	111	—	111	25	136
当期包括利益	—	—	210,493	48,647	—	259,140	9,573	268,713
非支配持分との資本取引及びその他	—	531	—	—	—	531	△7,222	△6,691
当社株主への配当	—	—	△57,963	—	—	△57,963	—	△57,963
自己株式の取得	—	—	—	—	△854	△854	—	△854
自己株式の処分	—	0	—	—	0	0	—	0
2017年3月31日現在残高	175,820	212,530	1,654,557	△2,052	△1,228	2,039,627	101,081	2,140,708
包括利益								
当社株主に帰属する当期純利益	—	—	271,880	—	—	271,880	—	271,880
非支配持分帰属損益	—	—	—	—	—	—	10,459	10,459
その他の包括利益(△損失) (税効果控除後)								
為替換算調整額	—	—	—	15,614	—	15,614	1,409	17,023
年金負債調整額	—	—	—	15,918	—	15,918	△61	15,857
有価証券未実現損益	—	—	—	△14,939	—	△14,939	64	△14,875
デリバティブ未実現損益	—	—	—	△69	—	△69	△19	△88
当期包括利益	—	—	271,880	16,524	—	288,404	11,852	300,256
非支配持分との資本取引及びその他	—	720	—	—	—	720	△8,143	△7,423
当社株主への配当	—	—	△68,696	—	—	△68,696	—	△68,696
自己株式の取得	—	—	—	—	△700	△700	—	△700
自己株式の処分	—	0	—	—	0	0	—	0
2018年3月31日現在残高	175,820	213,250	1,857,741	14,472	△1,928	2,259,355	104,790	2,364,145

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前年度 A 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日	当年度 B 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	B-A
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	222,765	282,339	59,574
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1) 有形固定資産減価償却費等	144,928	173,889	28,961
(2) 法人税等の期間配分調整額	17,966	20,026	2,060
(3) 受取手形及び売掛金の減少(△増加)	△21,580	△45,827	△24,247
(4) 棚卸資産の減少(△増加)	△7,576	△95,357	△87,781
(5) その他資産の減少(△増加)	19,239	△21,644	△40,883
(6) 支払手形及び買掛金の増加(△減少)	20,853	△48,428	△69,281
(7) その他負債の増加(△減少)	△37,843	△19,358	18,485
(8) その他	7,198	△5,190	△12,388
営業活動により増加した純キャッシュ	365,950	240,450	△125,500
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△167,165	△186,792	△19,627
2. 固定資産売却収入	9,049	3,005	△6,044
3. 有価証券等の取得(取得時現金控除後)	△6,007	△8,518	△2,511
4. 有価証券等の売却収入(売却時現金控除後)	23,560	35,194	11,634
5. その他	△8,069	△21,108	△13,039
投資活動に投入した純キャッシュ	△148,632	△178,219	△29,587
I + II フリー・キャッシュ・フロー	217,318	62,231	△155,087
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達額	145	20,180	20,035
2. 社債及び長期借入金の返済額	△58,489	△64,186	△5,697
3. 短期借入金の増加(△減少)	350	△5,974	△6,324
4. 配当金の支払	△57,963	△68,696	△10,733
5. 自己株式の取得	△854	△700	154
6. 自己株式の処分	0	0	△0
7. その他	△6,684	△8,915	△2,231
財務活動により増加(△減少)した純キャッシュ	△123,495	△128,291	△4,796
IV 為替変動によるキャッシュへの影響額	△5,524	2,790	8,314
V 現金及び預金等純増加(△減少)額	88,299	△63,270	△151,569
VI 現金及び預金等期首残高	574,170	662,469	88,299
VII 現金及び預金等期末残高	662,469	599,199	△63,270

## (5) セグメント情報

## ①事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前年度 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日		当年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日		増減		前年度比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	1,227,906	44,319	1,241,952	51,710	14,046	7,391	101
産業メカトロニクス	1,310,136	140,073	1,444,928	190,826	134,792	50,753	110
情報通信システム	447,754	12,700	436,068	11,987	△11,686	△713	97
電子デバイス	186,554	8,382	202,294	14,554	15,740	6,172	108
家庭電器	1,004,415	69,696	1,049,369	56,057	44,954	△13,639	104
その他	713,603	23,214	764,346	23,900	50,743	686	107
計	4,890,368	298,384	5,138,957	349,034	248,589	50,650	105
消去他	△651,702	△28,280	△707,759	△30,397	△56,057	△2,117	—
連結合計	4,238,666	270,104	4,431,198	318,637	192,532	48,533	105

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

## ②所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	前年度		当年度		増減		前年度比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
日本	3,402,132	152,027	3,506,240	214,873	104,108	62,846	103
北米	421,553	9,002	417,951	△3,941	△3,602	△12,943	99
アジア	1,040,098	93,318	1,180,748	88,150	140,650	△5,168	114
欧州	421,073	12,828	476,582	11,933	55,509	△895	113
その他	46,854	2,458	51,094	2,852	4,240	394	109
計	5,331,710	269,633	5,632,615	313,867	300,905	44,234	106
消去	△1,093,044	471	△1,201,417	4,770	△108,373	4,299	—
連結合計	4,238,666	270,104	4,431,198	318,637	192,532	48,533	105

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

## ③向先地域別売上高

(単位:百万円)

	前年度		当年度		増減 B-A	前年度比 B/A(%)
	A	比率(%)	B	比率(%)		
日本	2,405,552	56.8	2,423,626	54.7	18,074	101
北米	422,259	10.0	417,423	9.4	△4,836	99
アジア	940,150	22.2	1,075,683	24.3	135,533	114
欧州	384,075	9.0	431,316	9.7	47,241	112
その他	86,630	2.0	83,150	1.9	△3,480	96
海外	1,833,114	43.2	2,007,572	45.3	174,458	110
連結合計	4,238,666	100.0	4,431,198	100.0	192,532	105

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項(増減は対前年度末)

①連結子会社数	: 205社	(新規)	: 1社、	(除外)	: 9社
②持分法適用関連会社数	: 36社	(新規)	: 0社、	(除外)	: 1社

主要な会計方針の要約

当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しています。

- ①現金及び預金等  
連結キャッシュ・フロー計算書の資金概念として、取得後3ヵ月以内に満期となる流動性の高い短期金融資産を現金同等物とし、現金及び預金等を含めております。
- ②市場性のある有価証券と投資有価証券  
市場性のある株式及びその他の市場性のある有価証券は、時価による評価を行い、税効果調整後の未実現損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。売却した有価証券の原価は、当該証券の売却時平均原価に基づいて算定しております。
- ③棚卸資産  
仕掛品は低価法に基づいて計上しており、注文製品及び仕込製品の取得原価については、それぞれ個別法及び総平均法に基づいております。また、受注契約に基づく前受金は棚卸資産から控除しております。原材料及び製品は低価法によっており、その場合の取得原価は原則として総平均法に基づいております。
- ④有形固定資産  
有形固定資産は取得価額によって計上しており、その減価償却は主として定率法によっておりますが、一部の資産は定額法によっております。
- ⑤法人税等  
資産負債法を適用しており、資産及び負債の連結貸借対照表上の価額と税務計算上の価額との差異、並びに繰越欠損金額及び繰越税額控除金額について繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、これらの一時差異等が解消すると予想される年度の課税所得に適用される税率により計算しており、また税率の変更による影響は当該改正制定年度の損益として認識しております。
- ⑥退職給付及び年金  
各年度末において年金制度の積立状況(年金資産の公正価値と予測退職給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する関連税効果控除後の調整金額をその他の包括利益(損失)累計額に計上しております。その他の包括利益(損失)累計額への調整項目は、未認識過去勤務費用及び未認識年金数理計算差異であり、これらの金額を翌年度以降の退職給付費用として認識しております。

## (8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当年度第1四半期より、米国財務会計基準審議会のAccounting Standards Update 2015-17「繰延税金に関する貸借対照表上の分類」を適用し、連結貸借対照表において、すべての繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動区分に分類した上で、同じ納税単位または課税管轄地に帰属する繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動区分内で相殺して開示しております。これに伴い、前年度末についても組替再表示しており、連結貸借対照表の「流動資産」のうち「その他の流動資産」に含まれていた繰延税金資産及び「その他の固定負債」に含まれていた繰延税金負債を、それぞれ「その他の資産」へ組替えております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

## 1株当たり情報

	前年度	当年度
当社株主に帰属する当期純利益	210,493百万円	271,880百万円
潜在的普通株式による影響	-	-
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	210,493百万円	271,880百万円
平均発行済普通株式数	2,146,291,296株	2,145,808,679株
希薄化の原因		
ストックオプション	-	-
調整後発行済普通株式数	2,146,291,296株	2,145,808,679株
1株当たり株主資本	950.37円	1,052.96円
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	98.07円	126.70円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	-	-

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4. その他

### (1) 役員の変動

2018年4月27日開催の指名委員会において取締役候補者を次のとおり決定いたしました。

なお、取締役については、2018年6月28日に開催予定の定時株主総会において、選任される予定です。

#### ・取締役候補者

取締役	さく 柵	やま 山	まさ 正	き 樹	(取締役会長)
取締役<新任>	すぎ 杉	やま 山	たけ 武	し 史	(執行役社長)
取締役	おお 大	くま 隈	のぶ 信	ゆき 幸	(取締役、専務執行役、経営企画、関係会社担当)
取締役	まつ 松	やま 山	あき 彰	ひろ 宏	(取締役)
取締役<新任>	さ 佐	がわ 川	まさ 雅	ひこ 彦	(顧問)
取締役<新任>	はら 原	だ 田	しん 真	じ 治	(常務執行役、総務、人事、広報担当)
取締役<新任>	かわ 皮	ごいし 籠石	ただし 斉		(常務執行役、経理、財務担当)
取締役	やぶ 藪	なか 中	み 三	とし 十二	(取締役)
取締役	おお 大	ばやし 林	ひろし 宏		(取締役 (弁護士 大林法律事務所))
取締役	わた 渡	なべ 邊	かず 和	のり 紀	(取締役 (公認会計士・税理士 渡邊和紀公認会計士・税理士事務所))
取締役	なが 永	やす 易	かつ 克	のり 典	(取締役 ((株)三菱UFJ銀行 特別顧問))
取締役	こ 小	いで 出	ひろ 寛	こ 子	(取締役 (ヴィセラ・ジャパン(株) 取締役))

※ ( ) 内は4月27日現在の担当又は主な職業です。

※ 藪中、大林、渡邊、永易及び小出の5氏は、社外取締役の候補者です。

#### ・退任予定取締役

取締役	やま 山	にし 西	けんいちろう 健一郎
取締役	よし 吉	まつ 松	ひろき 裕規
取締役	いち 市	げ 毛	まさゆき 正行
取締役	おお 大	はし 橋	ゆたか 豊

※ 執行役の変動については、2018年2月21日に開示済です。

&lt;ご参考&gt;

## 新任取締役候補者略歴

(年齢は2018年4月27日時点)

すぎ やま たけ し 杉 山 武 史 (1956年12月29日生) 61歳	1979年3月 1979年4月 2011年4月 2014年4月 2016年4月 2017年4月  2018年4月	名古屋大学工学部卒 当社入社 当社リビング・デジタルメディア事業本部副事業本部長 当社常務執行役、リビング・デジタルメディア事業担当 当社専務執行役、リビング・デジタルメディア事業担当 当社代表執行役、執行役副社長、リビング・デジタルメディア事業担当  当社代表執行役、執行役社長 (現在に至る)
さ がわ まさ ひこ 佐 川 雅 彦 (1958年7月17日生) 59歳	1982年3月 1982年4月 2012年4月 2013年10月 2015年4月 2018年4月	早稲田大学法学部卒 当社入社 ルネサス エレクトロニクス株式会社執行役員 当社監査部次長 当社監査部長 当社顧問 (現在に至る)
はら だ しん じ 原 田 真 治 (1960年8月29日生) 57歳	1983年3月 1983年4月 2012年3月 2016年4月 2018年4月	国際基督教大学教養学部卒 当社入社 当社総務部長 当社人事部長 当社常務執行役、総務、人事、広報担当 (現在に至る)
かわ かい し ただし 皮籠石 齊 (1960年12月7日生) 57歳	1983年3月 1983年4月 2013年4月 2015年4月 2018年4月	一橋大学商学部卒 当社入社 当社関係会社部長 当社財務部長 当社常務執行役、経理、財務担当 (現在に至る)



(2) 補足情報

2018年4月27日  
三菱電機株式会社

2017年度 連結決算について

<総括編>

- ①業績概要
- ②部門別売上高・営業損益
- ③部門別海外売上高
- ④地域別海外売上高
- ⑤海外生産高
- ⑥為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額
- ⑦設備投資
- ⑧有形固定資産減価償却費等
- ⑨研究開発費
- ⑩借入金(有利子負債)
- ⑪期末人員

<ご参考>

- ①2017年度四半期別業績
- ②2017年度四半期別部門別売上高・営業損益

## &lt;総括編&gt;

当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しておりますが、2018年度第1四半期より、国際会計基準(IFRS)を任意適用するため、2018年度はIFRSに基づいて作成しております。

なお、2018年度の前年度比についても、IFRSベース(非監査)で算出しております。

## ①業績概要

## &lt;連結&gt;

( )内は前年度比 単位:億円、%、倍

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 計画【IFRS】
売上高	42,386 (96)	44,311 (105)	45,000 (101)
連単倍率	1.65	1.66	
営業利益	2,701 (90)	3,186 (118)	3,150 (96)
税引前当期純利益	2,962 (93)	3,645 (123)	3,450 (98)
当社株主に帰属する 当期純利益	2,104 (92)	2,718 (129)	2,450 (95)
連単倍率	1.58	1.34	
金融収支	44	58	

(注)当社株主に帰属する当期純利益は、IFRSでは親会社株主に帰属する当期純利益となります。

## ②部門別売上高・営業損益

( )内は前年度比 単位:億円、%

		2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 計画【IFRS】
重電 システム	売上高	12,279 (97)	12,419 (101)	12,900 (103)
	営業損益	443 (88)	517 (117)	680 (104)
産業メカ トロニクス	売上高	13,101 (99)	14,449 (110)	14,500 (100)
	営業損益	1,400 (88)	1,908 (136)	1,840 (98)
情報通信 システム	売上高	4,477 (80)	4,360 (97)	4,300 (98)
	営業損益	127 (85)	119 (94)	100 (88)
電子 デバイス	売上高	1,865 (88)	2,022 (108)	2,200 (109)
	営業損益	83 (50)	145 (174)	130 (92)
家庭電器	売上高	10,044 (102)	10,493 (104)	10,600 (101)
	営業損益	696 (109)	560 (80)	480 (86)
その他	売上高	7,136 (101)	7,643 (107)	6,700 (100)
	営業損益	232 (98)	239 (103)	240 (100)
計	売上高	48,903 (97)	51,389 (105)	51,200 (101)
	営業損益	2,983 (91)	3,490 (117)	3,470 (97)
消去他	売上高	△6,517	△7,077	△6,200
	営業損益	△282	△303	△320
連結合計	売上高	42,386 (96)	44,311 (105)	45,000 (101)
	営業損益	2,701 (90)	3,186 (118)	3,150 (96)

## ③部門別海外売上高

( )内は前年度比 単位:億円、%

	2016年度	2017年度
重電システム	4,196 (91)	4,242 (101)
産業メカトロニクス	7,661 (101)	8,658 (113)
情報通信システム	112 (24)	131 (117)
電子デバイス	1,020 (104)	1,158 (114)
家庭電器	5,182 (104)	5,687 (110)
その他	157 (111)	197 (125)
連結合計	18,331 (98)	20,075 (110)
海外売上高比	43.2%	45.3%

## ④地域別海外売上高

( )内は前年度比 単位:億円、%

	2016年度	2017年度
北米	4,222 (94)	4,174 (99)
アジア	9,401 (98)	10,756 (114)
欧州	3,840 (104)	4,313 (112)
その他	866 (94)	831 (96)
連結合計	18,331 (98)	20,075 (110)

## ⑤海外生産高

単位:%

	2016年度	2017年度
連結売上高比	27.8	29.8
海外売上高比	53.1	54.8

## ⑥為替レート及び為替変動の売上高への影響額

		2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 計画
期中平均 レート	米ドル	109円	111円	100円
	ユーロ	119円	130円	125円
為替変動の 売上高への 影響額	連結	売上減 約1,860億円	売上増 約750億円	/
	内 米ドル	約440億円減	約90億円増	
	内 ユーロ	約350億円減	約260億円増	

(注)期中平均レートは、連結財務諸表に含まれる在外会社の損益換算レートを表示しております。

## ⑦設備投資

( )内は前年度比 単位:億円、%

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 計画
重電システム	410 (116)	295 (72)	/
産業メカトロニクス	766 (102)	792 (103)	
情報通信システム	298 (134)	227 (76)	
電子デバイス	194 (113)	177 (91)	
家庭電器	375 (82)	342 (91)	
その他	60 (82)	89 (148)	
共通	108 (111)	120 (111)	
連結合計	2,211 (104)	2,042 (92)	

## ⑧有形固定資産減価償却費等

( )内は前年度比 単位:億円、%

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 計画
連結	1,449 (96)	1,738 (120)	1,700 (108)

## ⑨研究開発費

( )内は前年度比 単位:億円、%

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 計画
連結	2,013 (99)	2,103 (104)	2,250 (107)
売上高比	4.7	4.7	5.0

(注)製造原価に計上している開発費を含めております。

## ⑩借入金(有利子負債)

単位:億円、%

	2016年度	2017年度
連結	3,521	3,114
借入金比率	8.4	7.3

## ⑪期末人員

単位:人

	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末見込
連結	138,700	142,340	/
単独	33,977	34,561	
子会社	213社	205社	/
	104,723	107,779	
内 国内子会社	95社	94社	
	54,577	55,312	
内 海外子会社	118社	111社	
	50,146	52,467	

&lt;ご参考&gt;

①2017年度四半期別業績  
<連結>

( )内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2016年度				2017年度			
	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	19,723	9,747	12,915	42,386 (96)	20,763 (105)	10,386 (107)	13,161 (102)	44,311 (105)
営業利益	1,217	538	945	2,701 (90)	1,492 (123)	831 (154)	862 (91)	3,186 (118)
税引前当期 (四半期)純利益	1,237	724	1,000	2,962 (93)	1,852 (150)	919 (127)	873 (87)	3,645 (123)
当社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	883	469	751	2,104 (92)	1,311 (148)	619 (132)	787 (105)	2,718 (129)

## ②2017年度四半期別部門別売上高・営業損益

( )内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2016年度				2017年度				
	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期	
重電	売上高	5,254	2,592	4,431	12,279 (97)	5,278 (100)	2,774 (107)	4,366 (99)	12,419 (101)
システム	営業損益	91	45	305	443 (88)	101 (110)	165 (361)	250 (82)	517 (117)
産業メカ	売上高	6,176	3,343	3,581	13,101 (99)	7,037 (114)	3,668 (110)	3,744 (105)	14,449 (110)
トロンクス	営業損益	621	404	375	1,400 (88)	948 (153)	527 (130)	432 (115)	1,908 (136)
情報通信	売上高	1,982	871	1,622	4,477 (80)	1,850 (93)	897 (103)	1,612 (99)	4,360 (97)
システム	営業損益	38	5	82	127 (85)	28 (72)	34 (591)	57 (70)	119 (94)
電子	売上高	865	493	507	1,865 (88)	995 (115)	503 (102)	524 (103)	2,022 (108)
デバイス	営業損益	17	33	32	83 (50)	69 (393)	50 (151)	25 (78)	145 (174)
家庭電器	売上高	5,193	2,270	2,580	10,044 (102)	5,392 (104)	2,399 (106)	2,702 (105)	10,493 (104)
	営業損益	486	89	120	696 (109)	384 (79)	106 (119)	69 (57)	560 (80)
その他	売上高	3,367	1,778	1,990	7,136 (101)	3,623 (108)	1,942 (109)	2,076 (104)	7,643 (107)
	営業損益	93	59	79	232 (98)	98 (104)	51 (88)	89 (112)	239 (103)
計	売上高	22,840	11,349	14,713	48,903 (97)	24,178 (106)	12,185 (107)	15,026 (102)	51,389 (105)
	営業損益	1,349	638	995	2,983 (91)	1,630 (121)	935 (147)	924 (93)	3,490 (117)
消去他	売上高	△3,117	△1,601	△1,797	△6,517	△3,414	△1,798	△1,864	△7,077
	営業損益	△132	△99	△50	△282	△137	△104	△61	△303
連結合計	売上高	19,723	9,747	12,915	42,386 (96)	20,763 (105)	10,386 (107)	13,161 (102)	44,311 (105)
	営業損益	1,217	538	945	2,701 (90)	1,492 (123)	831 (154)	862 (91)	3,186 (118)

(3) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(第4四半期連結会計期間)

## 【連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 第4四半期 A 自 2017年1月 1日 至 2017年3月31日		当年度 第4四半期 B 自 2018年1月 1日 至 2018年3月31日		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	1,291,553	100.0	1,316,186	100.0	24,633	102
売 上 原 価	908,407	70.3	918,295	69.8	9,888	101
販売費及び一般管理費	287,119	22.3	293,314	22.2	6,195	102
固定資産減損損失	1,500	0.1	18,349	1.4	16,849	12倍
営 業 利 益	94,527	7.3	86,228	6.6	△8,299	91
営 業 外 収 益	14,483	1.1	9,191	0.7	△5,292	63
受取利息及び配当金	1,323	0.1	1,364	0.1	41	103
持 分 法 利 益	7,157	0.5	6,565	0.5	△592	92
雑 収 益	6,003	0.5	1,262	0.1	△4,741	21
営 業 外 費 用	8,956	0.7	8,068	0.7	△888	90
支 払 利 息	1,071	0.1	683	0.1	△388	64
雑 損 失	7,885	0.6	7,385	0.6	△500	94
税 引 前 四 半 期 純 利 益	100,054	7.7	87,351	6.6	△12,703	87
法 人 税 等 充 当 額	21,789	1.6	6,356	0.4	△15,433	29
四 半 期 純 利 益	78,265	6.1	80,995	6.2	2,730	103
非支配持分帰属損益	3,111	0.3	2,233	0.2	△878	72
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	75,154	5.8	78,762	6.0	3,608	105

## 【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 第4四半期 A 自 2017年1月 1日 至 2017年3月31日	当年度 第4四半期 B 自 2018年1月 1日 至 2018年3月31日	前年同期比 B-A
四 半 期 純 利 益	78,265	80,995	2,730
その他の包括利益(△損失) — 税 効 果 調 整 後			
為 替 換 算 調 整 額	3,813	△26,807	△30,620
年 金 負 債 調 整 額	2,710	△24,836	△27,546
有 価 証 券 未 実 現 損 益	16,165	△25,254	△41,419
デリバティブ未実現損益	△46	△23	23
合 計	22,642	△76,920	△99,562
四 半 期 包 括 利 益	100,907	4,075	△96,832
非 支 配 持 分 帰 属 四半期包括利益(△損失)	2,325	△222	△2,547
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益	98,582	4,297	△94,285

## (4) 連結決算概要

連結

2018年4月27日  
三菱電機株式会社

## 2017年度 連結決算概要

(単位:億円)

摘 要	前年度 A 自 2016年4月 1日 至 2017年3月 31日	当年度 B 自 2017年4月 1日 至 2018年3月 31日	前年度比	
			B-A	B/A(%)
売上高	42,386	44,311	1,925	105
営業利益	2,701	3,186	485	118
税引前 当期純利益	2,962	3,645	683	123
当社株主に帰属する 当期純利益	2,104	2,718	613	129
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	98円07銭	126円70銭	28円63銭	129
剰余金の配当 1株当たり配当金	年間配当金 27円 〔中間配当金 9円〕 〔期末配当金 18円〕	年間配当金 40円 〔中間配当金 14円〕 〔期末配当金 26円〕	年間配当金 13円	148

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。  
2. 連結子会社数は205社です。